

2016.6

在コスタリカ日本大使館 経済班

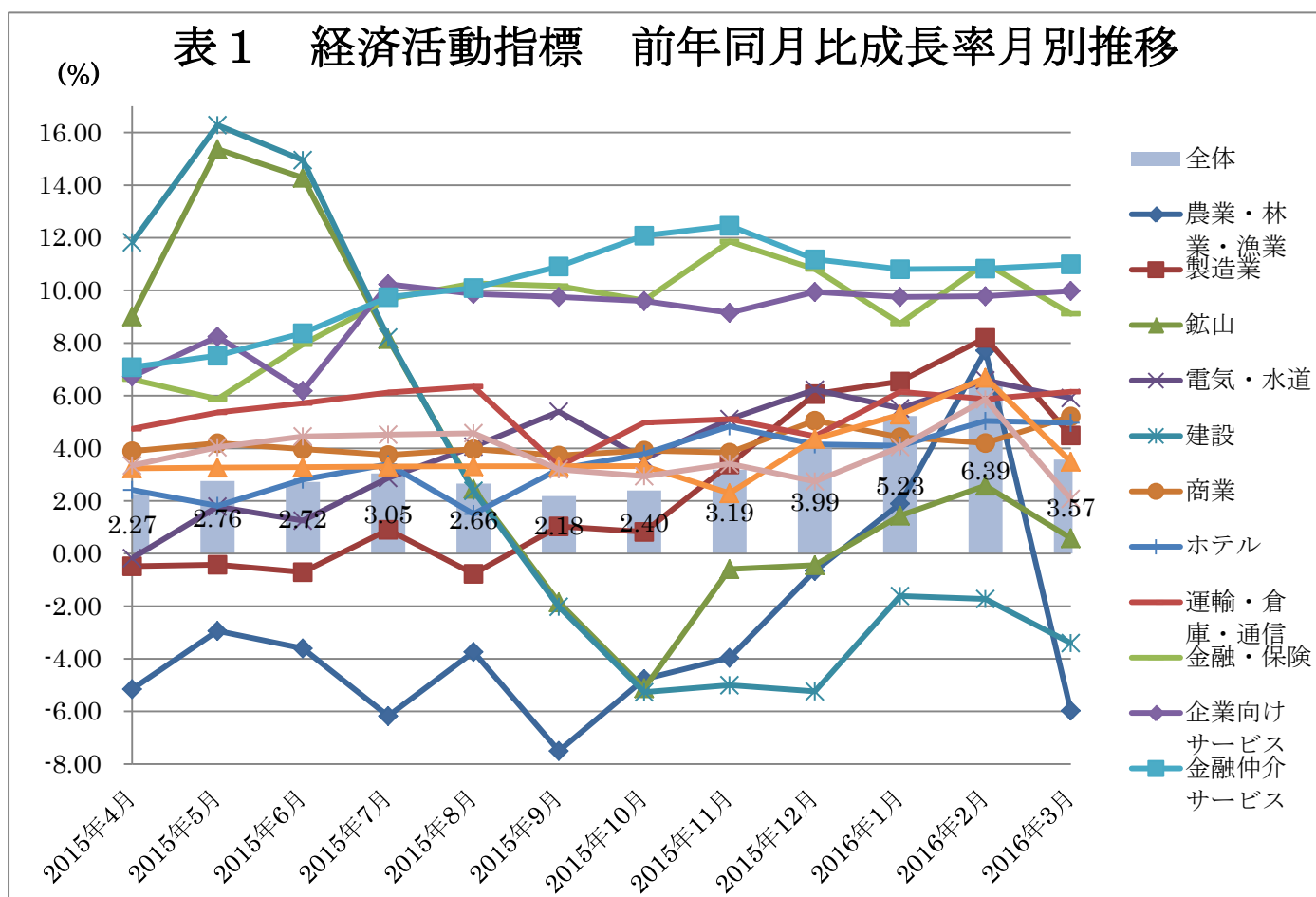
※出典：コスタリカ中央銀行、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)(1-3 月分数値)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 経済活動指標 (表 1)

●国内主要産業である製造業は昨年度第 4 四半期から急速な回復を見せ、2 月には 8 %に達したが、3 月に再び後退した。

●農林水産業に関しては、第 1 四半期は 2 月まで安定的に 10 %超の成長率を継続したものの、3 月には一気に▲ 5. 97 %と急速な下降を示した。3 月からグアナカステを中心に襲った干ばつによる被害の影響と考えられる。

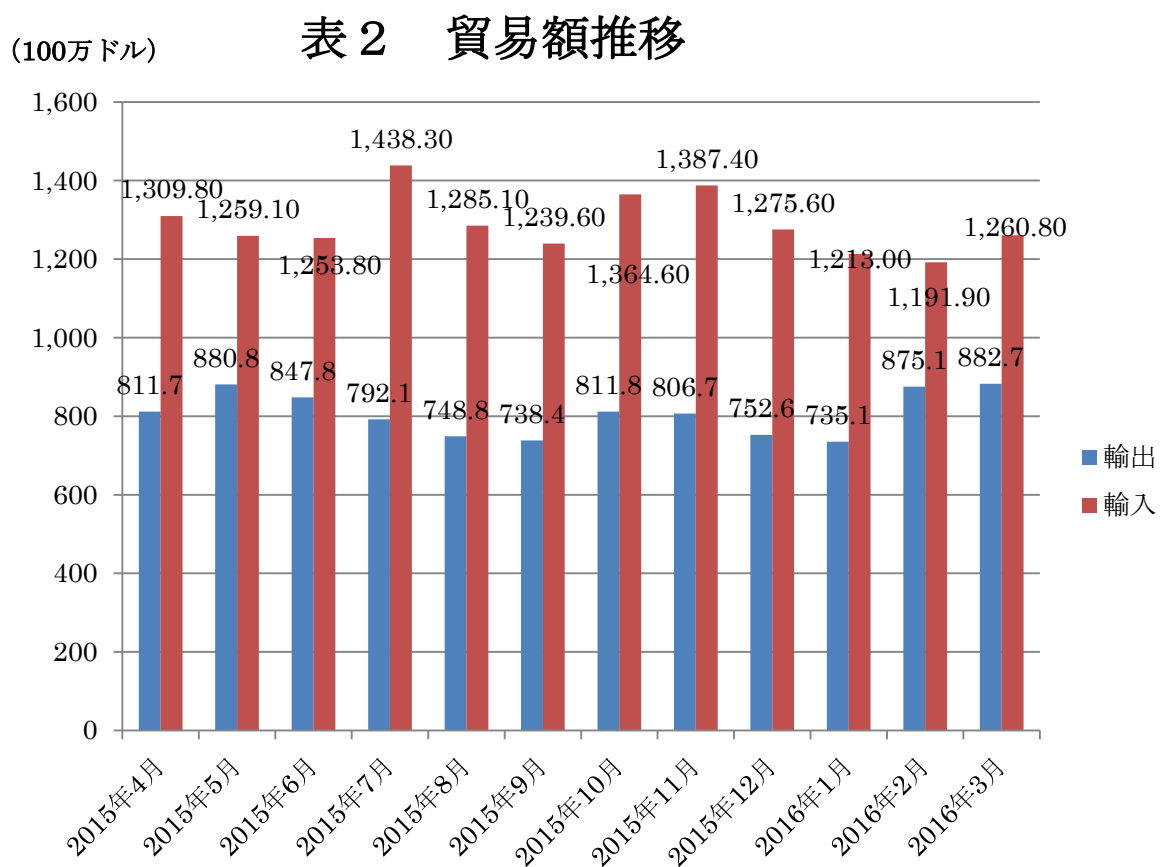
●サービス業に関しては、企業向けサービスも金融仲介サービスも昨年から引き続き 10 %超の安定的な推移であった。



¹ ラ・ナシオン紙、ラ・ブレンサリブレ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙

2 貿易

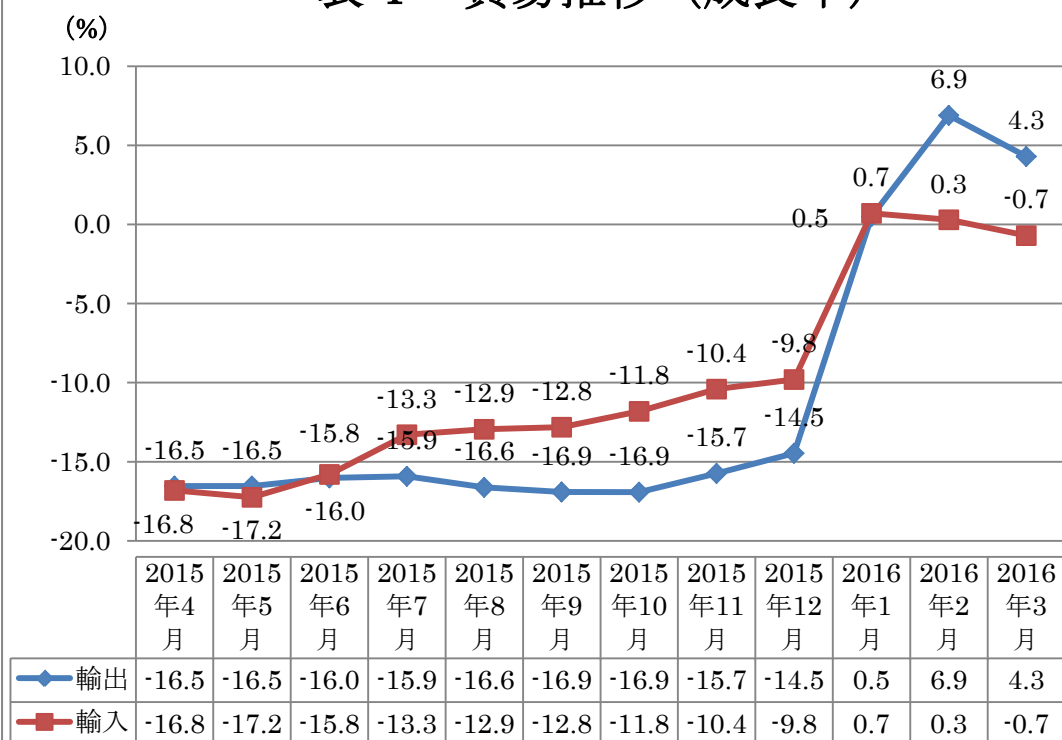
- 2月から輸出が上昇傾向に転じ、輸入は安定的に推移した。(表2)
- 貿易累積額では、対前年度比では輸出額が4.9%上昇、輸入額が▲0.5%であり、貿易赤字額は10.7%の改善であった。(表3)
- 表4で示されるように、第1四半期の輸出の成長率が輸入の成長率を凌いでおり、貿易赤字は改善したといえる。



(100万ドル) 表3 累積貿易額 前年比較



表4 貿易推移 (成長率)



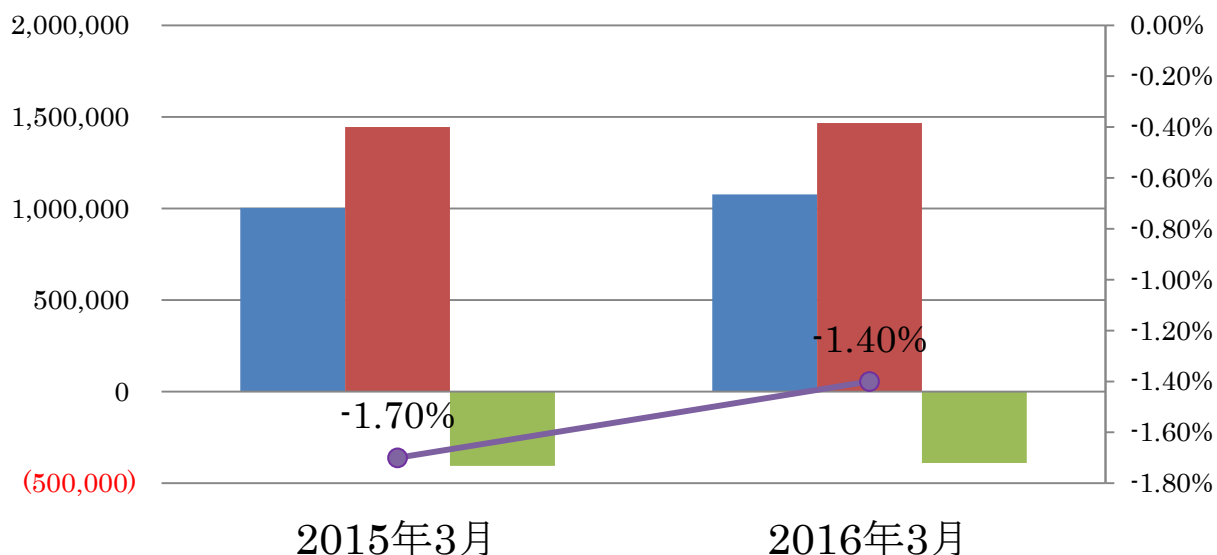
3 財政収支

● 3月までの歳入は前年度比で7.3%の伸び、歳出は1.5%の伸びであったため財政収支は3.9%改善された。これを受け対GDP比財政赤字も0.3%改善している。

● 課税逃れや密輸への対策による歳入増が確認される一方で、歳出は削減されておらず、2016年の対GDP比財政赤字の予測は6.2%となっている。今期の財政赤字の改善が継続的なものかどうかの見通しは立っていない。

● ソリス大統領は重ねて財政改革の必要性を訴えており、国会における財政改革法案の審議の動向が注目されている。

(100万コロン) **表5 財政収支(中央政府) 累計比較** (対GDP比)



	2015年3月	2016年3月
歳入	1,003,344.70	1,076,806
歳出	1,444,244	1,466,490
財政収支	-405,608.90	-389,683
対GDP比	-1.70%	-1.40%

4 物価上昇率

● 1月から3月にかけての物価上昇率は1%以下で推移し(表6), 対前年比変動率を見ても, 一貫して急速な下落が見られる(表7)。2014年までの急激なインフレから一転したこのデフレの傾向は継続しており, 原材料費や燃料代の国際価格の下落の影響が大きいと考えられる。

● インフレの制御はソリス政権の一つの成果であり, コスタリカ全土で内需は上昇傾向である。

表6 消費者物価指数(月間累計)

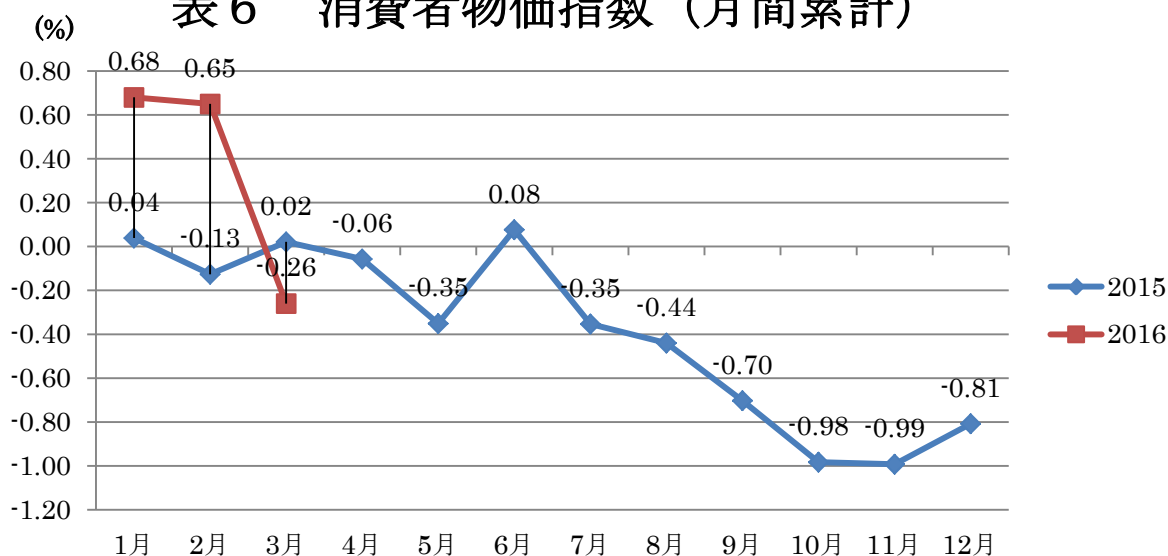
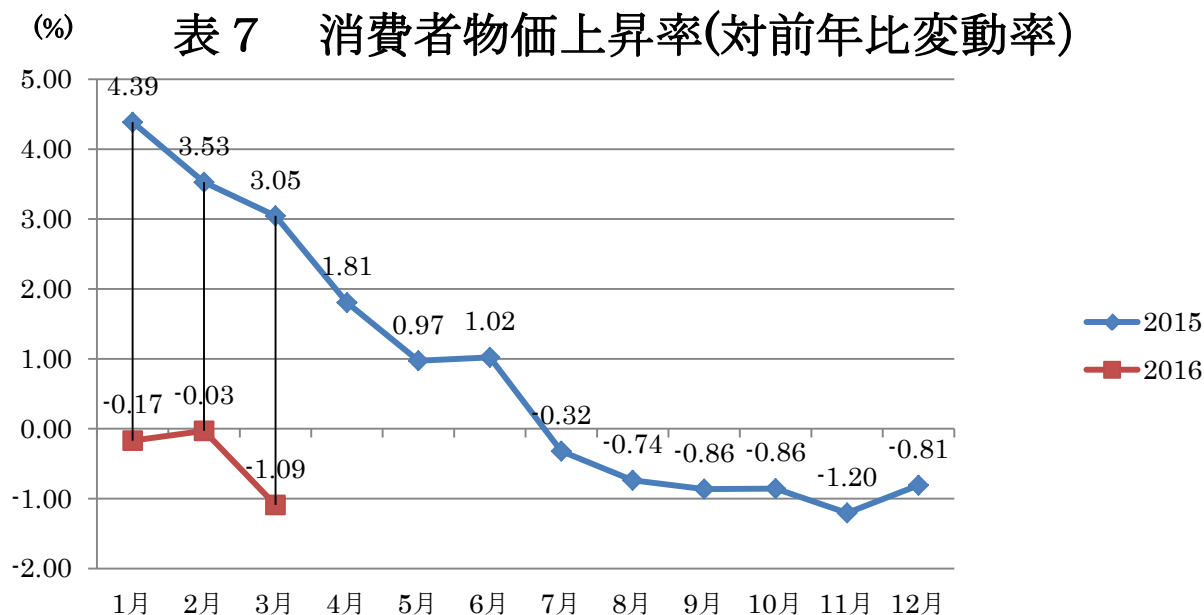


表7 消費者物価上昇率(対前年比変動率)



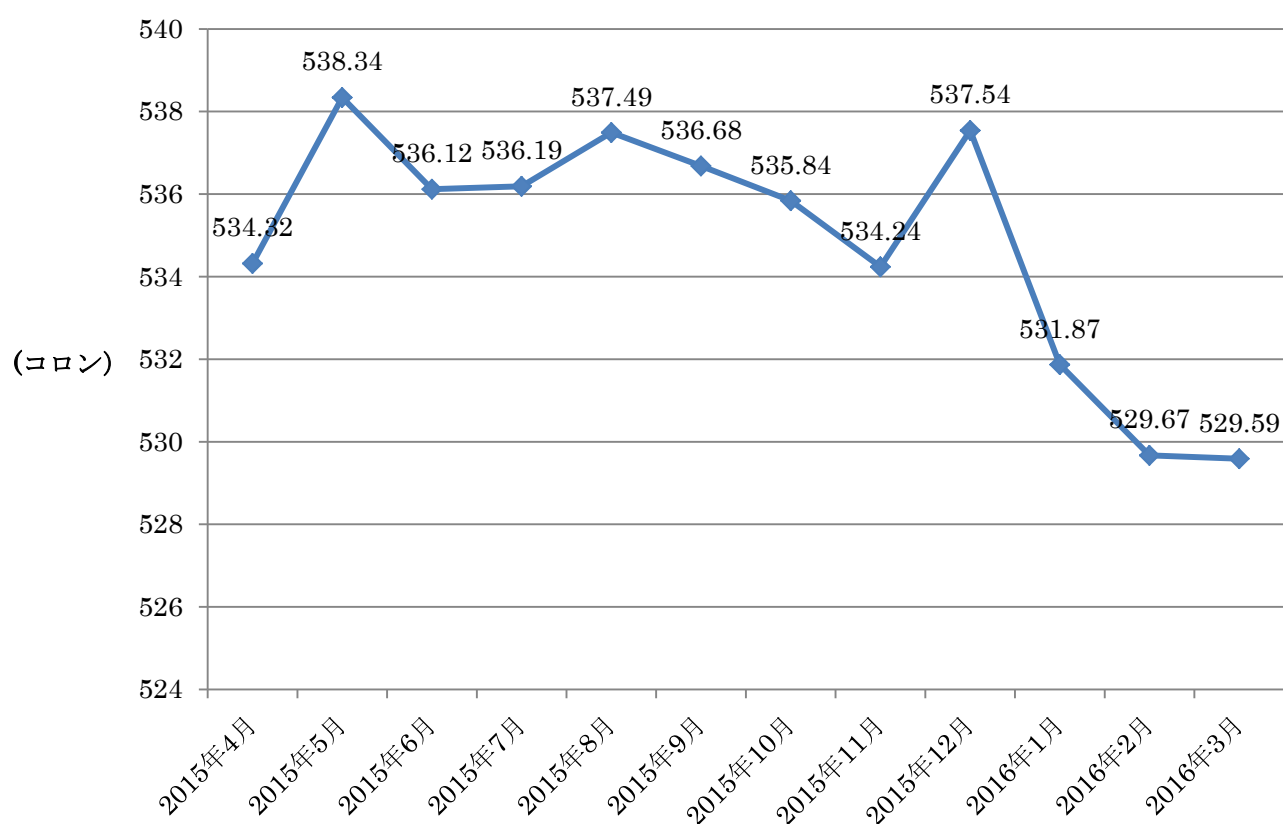
5 為替・金利

(1) 為替レート

●対米ドル為替は大幅な変動はなく、ほぼ安定的に推移しているが(表8)、第1四半期はコロン高傾向となり、輸出額に影響を与えた(表3)。

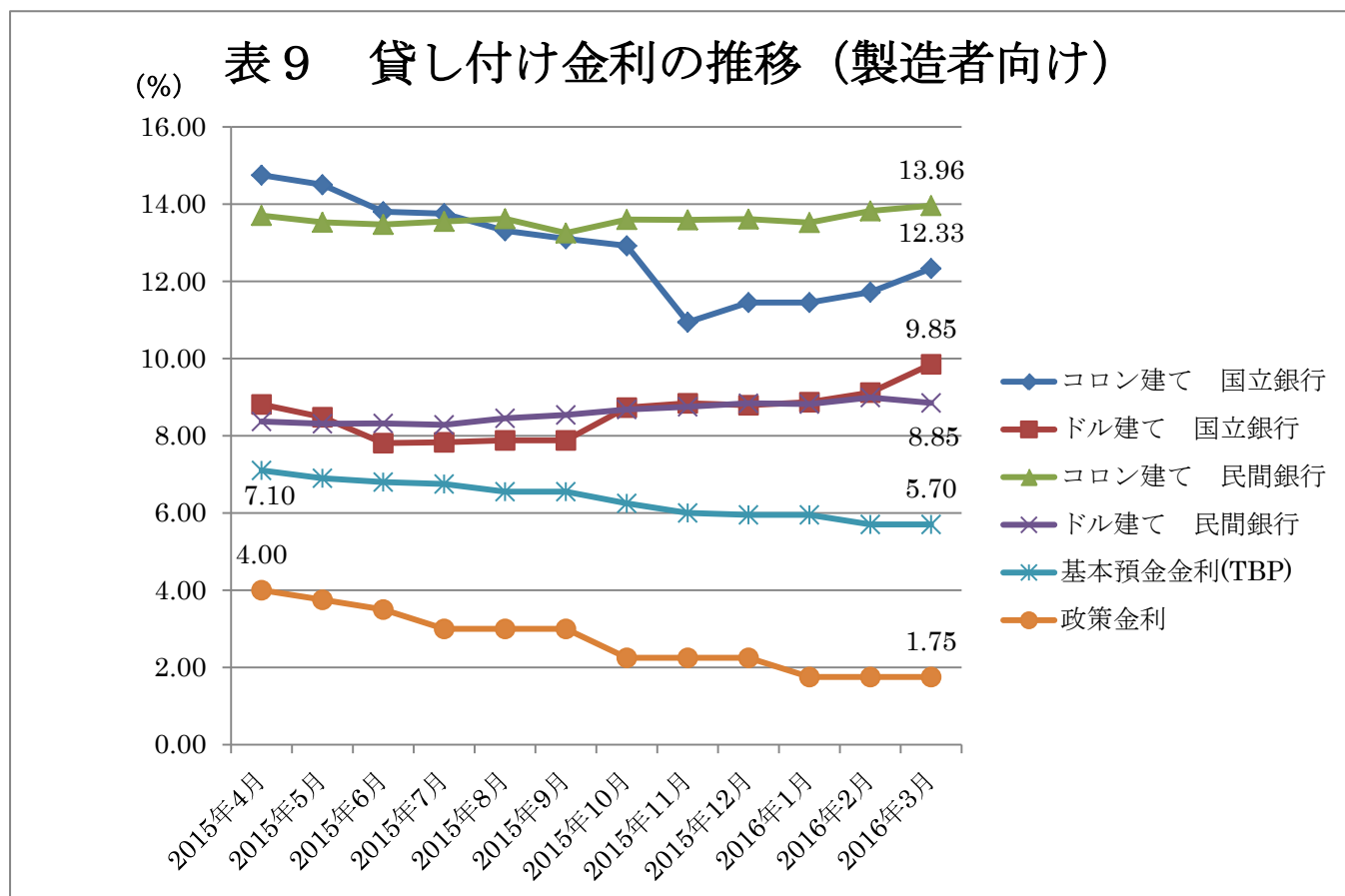
●為替相場における長期的な安定は、物価の下落傾向や内需拡大に大きく影響している。中央銀行の外国為替市場への介入が効果を出し続けている。

表8 為替(月末値・銀行買値・1ドルあたり)



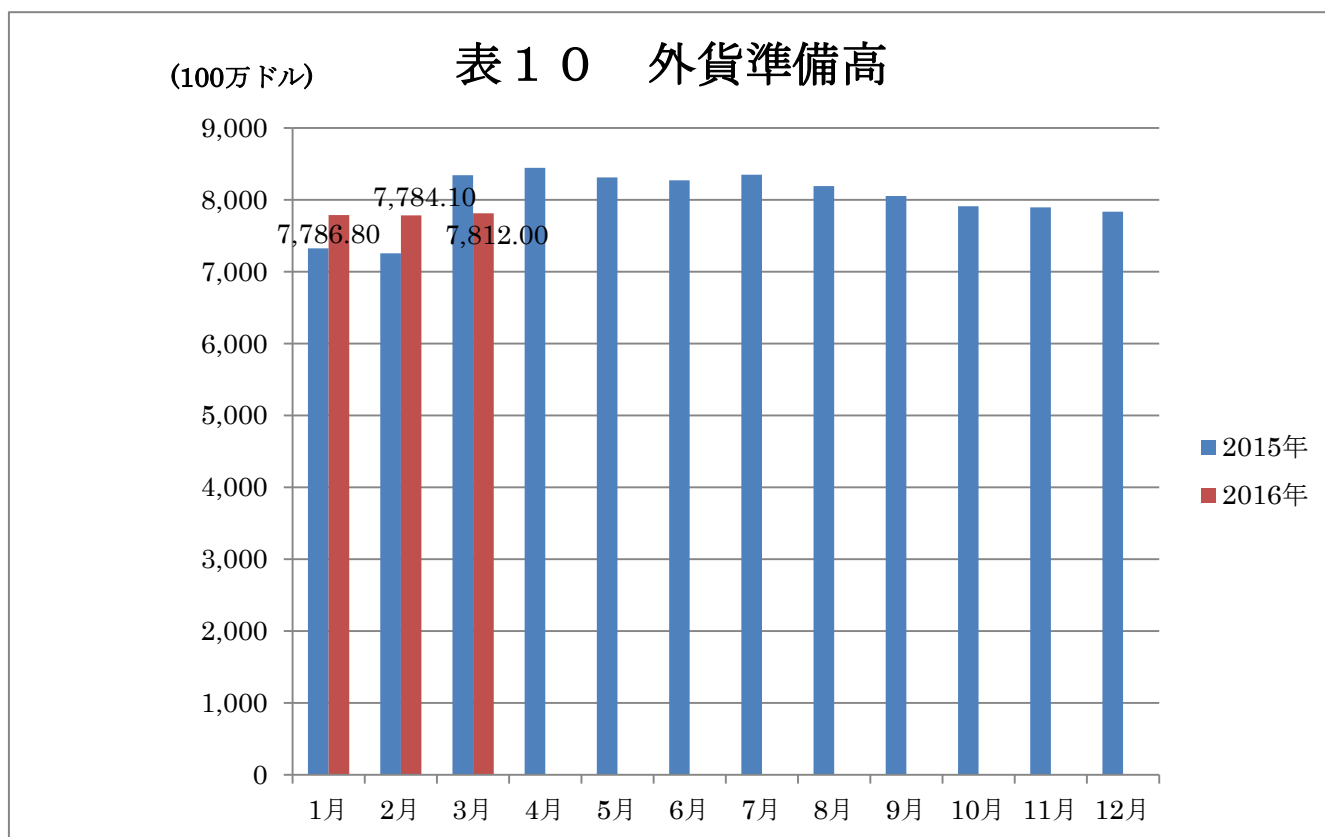
(2) 金利(表9)

- 基本預金金利は年間を通して、段階的に引き下げられ、この1年で1.4%下落した。
- 政策金利も同様でこの1年で2.25%下落した。デフレ傾向によるものと考えられる。
- コロン高の傾向によりドルの流通量が上昇し、ドルによる貸付金利は国立銀行も民間銀行も上昇傾向を見せた。コロンとドルの貸付金利の差は小さくなっている。



6 外貨準備高

●外貨準備高は1月から3月までほぼ安定的に推移し、為替の安定に影響している。



7 主な出来事（出典：当地報道など）

国内経済

●米国への移民による母国への送金（1／4）

Western Union社による推計では、2015年に同社のサービスを含む様々な手段を通じて米国からコスタリカに送金された合計金額は、507百万米ドルとなる見込みで、これは対前年比で51百万米ドル下回り、調査対象となった中米5ヶ国（当国、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア）の中では当国のみマイナスとなる。また、送金額は、5ヶ国の中で最低。

●新車販売台数の増加（1／27）

コスタリカの新車市場は、2015年に対前年比で約24.4%増（9,708台増）となる4万9,536台の販売台数を記録した。メーカー別の販売台数及びシェアは、昨年から引き続きトヨタが販売台数トップを維持したものの、シェアを2%落とした。一方で、日産や三菱は対前年比で60%近い販売増を達成し、市場全体の成長率を上回る勢いを見せた。また、その他の主要日本車メーカーの販売台数も、2014年から大幅な増加が見られた。

（1位トヨタ 8,549台（7,706台）、2位 ヒュンダイ 7,832台（6,193台）、3位日産 6,369台（4,004台）、4位スズキ 5,411台（3,964台）、5位 KIA 3,324台（3,155台）

●Uberのサービスセンター設置（1／27）

米国資本の自動車配車サービス業者Uber（ウーバー）が、コスタリカ国内にラテンアメリカでは初となるサービスセンターの設置を発表した。なお、当国では同社による昨年8月のサービス開始以降、その合法性を巡る議論が収束しておらず、今回の発表は一般タクシー業界からの強い抵抗が続く中で実施された。

Uber社に関しては、コスタリカ国内にインターネットやアプリによる配車サービスを規定した法律が存在しないことから、同社は昨年8月のコスタリカ進出以降、当局からの認可を受けていない状態でのサービス提供を実施してきた。そのため、同社によるサービスの合法性を巡り、依然官民双方から賛否両論が提起されている。

●グリアOECD事務総長のコスタリカ訪問（2／15）

2月15日及び16日、グリアOECD事務総長が、2018年加盟を目指すコスタリカの2016年経済概観（エコノミックアウトルック）発表のため当地を訪問した。同経済概観では、通貨安定、財政健全化、格差等の社会問題の解決、生産性の向上等が課題として指摘された。

●中古車市場の衰退（2／27）

コスタリカでは2010－2015年の期間に、全輸入車に占める中古車の割合は54%から30%に減少した。その主な要因として、新車購入向けローンの多様化により、長期貸付けや低金利といった魅力的なサービスが成長していることと、対米ドル為替の安定が挙げられる。2013年には、財務省が使用期間が3年を超える中古車を対象に奢侈税を引き下げたものの、車種や年代別に発生する自動車購入や所有の際に発生する諸経費を算出するための基準価格(V a l o r F i s c a l)が中古車を対象に引き上げられ、更に欠陥中古車対策の一環としての検査の厳格化も加わった結果、輸入中古車取扱業者は打撃を受けた。2014年に発足したソリス政権も同様の措置を継続しており、一連の規制強化については、中古車の輸入規制ではなく、あくまでも欠陥車の入国防止のための措置であるとの見解を示している。

国外経済

●トルコとの通商 (2/29)

モラ貿易大臣及びバイルート貿易振興機構(PROCOMER)総裁は、人口8千万人を有するトルコはコスタリカの熱帯果物やパルミト(当館注：ヤシの新芽でサラダなどに用いられる。)、健康食品等にとって魅力的な市場となりうるとの見解を示した。2014年のコスタリカの対トルコ輸出額は31百万ドル、同輸入額は58百万ドルとなっている。また、トルコとEU諸国との間には関税同盟が発効しているため、トルコとの通商関係の強化は自然に欧州市場への接近となりうる。その他にも、トルコを足がかりに、北アフリカ、地中海東部地域、バルカン諸国、黒海やカスピ海沿岸地域への市場拡大も期待されている。2014年、コスタリカ及びトルコは相互に大使館を開設し、コスタリカはトルコにPROCOMERの事務所も開設している。一方で、在コスタリカ・トルコ大使館通商部も近い将来の二国間自由貿易協定に向けた交渉の開始を望むなど、今後の対中米経済の促進を視野に入れた基盤作りに努めている。

●メキシコ産アボカドの輸入禁止 (3/5)

2015年5月からコスタリカが実施しているメキシコ産アボカドの輸入禁止措置に対し、メキシコがWTO(世界貿易機関)に提訴する可能性が高まっている。2015年5月、コスタリカはメキシコ産アボカドの感染症(アボカド・サンブロッチ・ウイロイド(ASBV))に対する懸念から、同品の輸入禁止措置をとった。以来、両国間の解決に向けた協議は平行線を辿っており、これまでもメキシコ側は度々本件のWTOへの提訴を検討していたが、3日に実施されたアラウス農牧大臣とメキシコのロビロサ農牧大臣との会合においても解決に向けた合意に至らなかった。

●OECDによる教育改善の提言 (3/7)

OECDは、コスタリカの教育予算が国の生産額に占める割合(憲法で対GDP比8%と規

定)は、OECD加盟34カ国と比較してもトップクラスであるとしつつも、その成果は芳しくないという実情に言及し、憲法が規定する予算配分に固執せず、成果本意で取り組むべきであると提言した。また、労働者の約40%しか中等教育以上を修了していない現実や、PISA（OECDの生徒の学習到達度調査）において、特に文学・理科・数学の成績が低いこと、小・中学校における留年者の割合が大きいこと、初等・中等教育に偏向しているように見える予算配分等を指摘した。

これを受け、現職及び元教育大臣などからは、確かに対GDP比で教育費の占める割合は大きい、先進諸国と比較した場合に、生徒1人あたりへの投資は約4分の1程度に過ぎないことや、近年は就学前や中学の段階でのより多くの生徒の就学が実現されてきているものの、教育の質に関しては深刻な状況にあることなどが指摘された。また、OECDはコスタリカの高等教育に関し、社会科学や人文科学への偏重傾向があることや、企業が求める科学、工学、技術及び数学と行った分野での卒業生が少ないことを指摘しつつ、国立大学の財源情報の開示を提言した。

(丁)

